

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	5,771,619	7,283,758	8,147,204
経常利益 (千円)	565,233	676,860	780,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	393,327	470,599	550,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,469	559,446	604,888
純資産額 (千円)	2,169,295	2,708,146	2,326,127
総資産額 (千円)	3,431,966	4,229,957	3,747,934
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.35	39.77	46.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.21	39.76	46.51
自己資本比率 (%)	63.2	64.0	62.1

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	13.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や設備投資が引き続き堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が持続しております。

一方、世界経済は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦への懸念が高まるなど、先行きに対する不透明感は払拭できない状況です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人工知能(AI)、IoT(Internet of Things)、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が登場し、生産効率を高めるだけでなく、新たなビジネスや価値を創造するものとして、従来にないスピードで普及が進みつつあります。また、日銀短観6月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比6.4%増となる等、堅調に推移しております。

このような環境下、当社は、前期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始、順調に業容が拡大しております。

当第3四半期には、3月から販売を開始したIBM Watsonを活用した音声認識ソリューション「AI Meeting」につき、数社でトライアルを実施、導入検討中企業は数十社に上るなど、着実に事業化を推進しております。また、当社AIビジネスの知見が評価され、新たな開発案件の受注にもつながっております。

これらの新規ビジネスへの取り組みが評価され、5月にJASDAQ上場企業として唯一2年連続で経済産業省の「IT経営注目企業」に選出されました。経済産業省は、我が国企業の戦略的IT活用への促進に向けた取り組みの一環として、平成26年度から東京証券取引所と共同で「攻めのIT経営銘柄」を選定しており、今回で4回目の開催となります。昨年からの攻めのIT経営に関して注目すべき取り組みを実施している企業を「IT経営注目企業」として経済産業省単独で選定・発表することとなり、当社は2年連続でその1社に選定されたものです。

当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®](注1)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®](注2)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP(注3))に基づくプロジェクト管理を徹底し、高品質の製品の納入に努めてまいりました。こうした取り組みが評価され、既存ビジネスにおいては、生損保、小売、流通関連の大手企業によるシステム構築・更改案件が増加し、官公庁インフラ関連案件も大型化するなど業績は順調に拡大しております。

また、CMMIの3つのモデル全て、かつレベル4及び5を含めた高成熟度のアプレイザルをリードする日本で唯一の資格保有者を持つという当社の強みを活かした「全組織向けCMMIフル活用コンサルティング」サービスも順調に拡大しております。

さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、当社グループ合計で掲げていた100名の採用目標を既に上回る実績を挙げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,283,758千円(前年同期比26.2%増)、営業利益670,608千円(同20.1%増)、経常利益676,860千円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益470,599千円(同19.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) CMMI[®] (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2) PMP[®] (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3) SICP (SI & C System Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及び当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて482,023千円増加し、4,229,957千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて291,603千円増加し、3,052,951千円となりました。これは主に、現金及び預金が298,067千円、仕掛品が57,574千円増加したものの売掛金が73,180千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて190,419千円増加し、1,177,006千円となりました。これは主に、有形固定資産が35,380千円、投資その他の資産が165,895千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて100,004千円増加し、1,521,811千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて96,116千円増加し、1,316,563千円となりました。これは主に、買掛金が32,711千円、賞与引当金が157,065千円増加したものの未払法人税等が97,976千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,888千円増加し、205,247千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加等によるその他の固定負債が40,608千円増加したものの長期借入金金が37,801千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて382,018千円増加し、2,708,146千円となりました。これは主に、利益剰余金が293,095千円、その他有価証券評価差額金が88,846千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,215千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,834,800	11,835,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,834,800	11,835,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	400	11,834,800	12	302,598	12	189,298

(注)平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12千円増加しております。

(6)【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,832,500	118,325	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,834,400	-	-
総株主の議決権	-	118,325	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,691,133
売掛金	1,232,569	1,159,388
仕掛品	36,093	93,667
その他	99,618	108,760
流動資産合計	2,761,348	3,052,951
固定資産		
有形固定資産	82,397	117,777
無形固定資産		
のれん	198,056	175,896
その他	32,104	43,408
無形固定資産合計	230,160	219,304
投資その他の資産		
投資有価証券	315,994	444,052
その他	363,330	400,937
貸倒引当金	5,296	5,065
投資その他の資産合計	674,029	839,924
固定資産合計	986,586	1,177,006
資産合計	3,747,934	4,229,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	387,517
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	76,810
未払法人税等	192,834	94,858
賞与引当金	51,628	208,693
その他	426,558	438,684
流動負債合計	1,220,447	1,316,563
固定負債		
長期借入金	111,617	73,816
退職給付に係る負債	17,750	18,830
その他	71,992	112,601
固定負債合計	201,359	205,247
負債合計	1,421,807	1,521,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,598
資本剰余金	189,259	189,298
利益剰余金	1,722,391	2,015,487
株主資本合計	2,214,211	2,507,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	200,762
その他の包括利益累計額合計	111,915	200,762
純資産合計	2,326,127	2,708,146
負債純資産合計	3,747,934	4,229,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,771,619	7,283,758
売上原価	4,526,101	5,802,340
売上総利益	1,245,517	1,481,418
販売費及び一般管理費	687,002	810,809
営業利益	558,515	670,608
営業外収益		
受取利息	141	88
受取配当金	7,064	7,869
受取手数料	1,661	1,625
受取保険金	278	1,459
助成金収入	-	2,190
その他	271	1,667
営業外収益合計	9,418	14,899
営業外費用		
支払利息	2,136	2,265
債権売却損	467	855
保険解約損	-	843
支払手数料	-	4,000
その他	96	683
営業外費用合計	2,700	8,647
経常利益	565,233	676,860
特別損失		
固定資産除却損	-	1,804
特別損失合計	-	1,804
税金等調整前四半期純利益	565,233	675,056
法人税等	171,905	204,456
四半期純利益	393,327	470,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,327	470,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	393,327	470,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,141	88,846
その他の包括利益合計	55,141	88,846
四半期包括利益	448,469	559,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,469	559,446
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	18,468千円	27,956千円
のれんの償却額	15,301千円	22,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円35銭	39円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	393,327	470,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	393,327	470,599
普通株式の期中平均株式数(株)	11,792,889	11,834,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円21銭	39円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,074	2,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。